

新地方公会計制度（総務省方式改訂モデル）

## 平成27年度財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書

天龍村

総務課企画財政係

## 「新地方公会計制度の整備による村財務諸表」について

現在、全国の自治体はいずれも厳しい財政状況にあり、経済の不況や少子高齢化などが原因とされますが、現行の公会計制度の限界も原因の一つであるとされ、その制度の問題点が指摘されています。たとえば多額の借金で施設整備を行った場合、単年度の現金の流れだけを見るこれまでの方法は、自治体の財政状況を正確に把握できません。また、借金を短期の借入金で埋め合わせた場合にも新たな借金の状況が把握できず、最悪の場合、財政が破綻するまで表面化しないという結果にもなってしまいます。

そこで平成11年に総務省（当時は自治省）によって、自治体が財政状況を総合的・長期的に把握することを目的とした「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が発足され、平成12年に報告書が公表されました。この報告書では、一定時点での資産や負債の状況を示すバランスシート（貸借対照表）や、資産形成につながらない行政サービスを説明する行政コスト計算書といった、企業会計的手法が推奨されています。これに基づいて、村でもバランスシートを作成してきました。

その後、平成17年に政府から発表された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」を受けて、総務省から連結バランスシートの試行モデルが提示されました。これらは総務省方式と呼ばれ、作成が容易なことや他の自治体との比較がしやすいというメリットがありましたが、有形固定資産の評価について正確性に欠けるなどの問題点がありました。

こうした状況の中で、平成17年12月の「行政改革の重要方針」の閣議決定を受けて、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的として、総務省が「新地方公会計制度研究会」を発足させ、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表されています。

「新地方公会計制度研究会報告書」では、国の基準への準拠や複式簿記の考え方の導入が示され、また自治体単体と関連団体なども含んだ連結ベースで財務書類を作成することも示されています。そして、バランスシート、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書という4種類の財務諸表を整備することを自治体に求めています。

総務省はその後平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、資産の有効活用などの改革と共に、前記4表の整備が明記されています。

## 1 地方公会計改革の目的・意義

地方自治体に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れ、将来的には財務情報をリアルタイムで活用して政策判断する管理会計として機能させることを目的としています。

- ① 情報公開、説明責任を果たすことで行財政の信頼性の向上
- ② 財政状況の悪化の早期把握と健全化促進
- ③ 資産・債務の適切な管理

## 2 作成方法

財務諸表4表の作成に当たっては「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの基本モデルがあります。

村では、既存の財務会計システムの改修を含めた複式による会計処理システムの導入に多額な経費を要することや、これまで旧総務省方式により作成していたバランスシートの経緯、同制度の発足・目的にある「資産・債務の管理等に必要な公会計」のあり方を勘案し、「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

## 3 新地方公会計制度に基づく財務4表とは

### (1) 貸借対照表

村が、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産を形成するために調達されてきた財源を明らかにするもので、決算期末の財政状態を総括的に対象表示したものです。

貸借対照表では、表左側に村が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、表右側にその資産を形成するために、将来世代が負担し今後支払が必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担したものの「純資産」がいくらかあるのかが示されます。

なお、貸借対照表は資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

#### ① 資産の部

##### ア 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、「有形固定資産」は村が保有している建物・土地を示します。

「売却可能資産」へ計上したのは土地のみで、決算書等から得た土地面積に直近の固定資産の提示平均価格を乗じて算出しました。

##### イ 投資等

資産のうち、「投資等」は民間企業や第3セクターなどへの出資金や、特定目的金、土地開発基金、定額運用基金などです。

長期延滞債権は、納付期限から1年以上が経過し納付されていない債権を示し、回収不能見込額は、平成24年度以前の滞納があり、平成27年度中に全く納入がされてなかった者の滞納額を計上しました。

#### ウ 流動資産

「流動資産」は、財政調整基金、減債基金や現金などです。

未収金は、平成27年度の歳入として計上した村税等で未収のものを計上しました。

### ② 負債の部

#### ア 固定負債

負債のうち、「固定負債」は翌々年度（平成29年度）以降に返済が行われる「地方債」と「退職手当引当金」です。

「退職手当引当金」は、当年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給額と退職手当組合積立金不足額等の合計です。算定は「財政健全化判断比率」の算定で用いた数値に基づいて行いました。

#### イ 流動負債

「流動負債」は、翌年度（平成28年度）償還予定（繰上償還を除く）の地方債元金です。

「賞与引当金」は平成28年6月に支給された期末・勤勉手当のうち平成27年度負担相当額を示します。

### ③ 純資産の部

「公共資産等整備国県補助金等」は住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金です。

「公共資産等整備一般財源」は上記資産の財源のうち、上記国・県補助金と地方債を除いたものです。

「その他一般財源」は将来自由に財源として使用できる純資産を示します。マイナスとなっているのは、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表します。このような状況が発生するのは、退職手当引当金や臨時財政対策債など資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積立がなされていないためです。ただし、臨時財政対策債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付

税で措置されることが見込まれます。

## (2) 行政コスト計算書

1年間（4月1日から翌年3月31日）の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた表です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引したものが「純経常行政コスト」となります。

## (3) 純資産変動計算書

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間でその部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

具体的には、村税、地方交付税などの財源を「経常行政コスト」や災害復旧事業等の臨時損益にいくら使ったかを表すものです。

## (4) 資金収支計算書

1年間の歳計現金（資金）の出入り情報を3つの性質区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表したものです。

### ① 経常的収支の部

「経常的収支の部」には、人件費、物件費、社会保障給付費、補助金等、他会計繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用が「支出」に計上されています。一方、地方税や地方交付税など、上記の支出を賄うものが「収入」に計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

### ② 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

### ③ 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」には、基金の積立、地方債の返済などによる支

出とその財源である基金取崩額などの収入が計上されており、財務活動による資金の出入りの状況が表示されています。

#### 4 財務諸表作成の前提条件

- ① 基準日は平成28年3月31日とし、出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものととして処理しています。
- ② 算定基礎数値は、昭和44年度からの総務省「地方財政状況調査（決算統計）」を用いています。
- ③ 回収不能見込額は、平成24年度以前の滞納があり、平成27年度中に全く納入がされなかった者の滞納額はすべて回収不能見込みへ計上しました。
- ④ 連結財務書類作成時、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則内部取引として相殺消去処理をしています。

#### 5 公会計制度の有効な活用と課題

総務省方式改訂モデルでは、計画・段階的に財務諸表の制度の向上を図っていくことが求められます。（公表後でも段階補正により数値の修正等が生ずることとなります。）

公会計をより有効に活用するためには、制度会計として公表するだけでなく、今後は管理会計としていかに財政運営に取り込めるかを全庁的な経営改革として認識する必要があると考えます。

また、改革を具現化するための職員一人ひとりの意識の向上と経営改革を達成するための体系づくりが直近の課題といえます。

平成27年度

普通会計（一般会計）財務諸表

天龍村

総務課企画財政係

貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	5,625,509		1,787,084
②教育	916,825		
③福祉	354,973	①物件の購入等	0
④環境衛生	76,506	②債務保証又は損失補償	0
⑤産業振興	4,438,843	③その他	0
⑥消防	187,953	長期未払金計	0
⑦総務	1,257,748	(3) 退職手当引当金	584,352
有形固定資産合計	12,858,357	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 売却可能資産	28,770	(5) その他	0
公共資産合計	12,887,127	固定負債合計	2,371,436
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	54,708		212,531
②投資損失引当金	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金計	54,708	(3) 未払金	0
(2) 貸付金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(3) 基金等		(5) 賞与引当金	18,252
①退職手当目的基金	0	(6) その他	0
②その他特定目的基金	140,075	流動負債合計	230,793
③土地開発基金	13,000		
④その他定額運用基金	1,100	負債合計	2,602,229
⑤退職手当組合積立基金等計	154,175		
(4) 長期延滞債権	4,028	<b>【純資産の部】</b>	
(5) 回収不能見込額	△ 1,785	1 公共資産等整備国庫補助金等	
投資等合計	211,126	1,999,694	
3 流動資産		2 公共資産等整備一般財源等	
(1) 現金預金		9,357,089	
①財政調整基金	1,303,675	3 その他一般財源等	
②減債基金	255,570	756,651	
③歳計現金	54,673	4 資産評価差額	
④歳計外現金	0	△ 2,071	
現金預金計	1,613,918	<b>純資産合計</b>	
(2) 未収金		12,111,363	
①地方税	762		
②その他	905		
③回収不能見込額	△ 246		
未収金計	1,421		
流動資産合計	1,615,339	<b>負債・純資産合計</b>	
資産合計	14,713,592	14,713,592	

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	239,643 千円
②教育	38,354 千円
③福祉	0 千円
④環境衛生	25,902 千円
⑤産業振興	287,278 千円
⑥消防	9,226 千円
⑦総務	263 千円
計	600,666 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	59,183 千円
②地方債	146,402 千円
③一般財源等	541,483 千円
計	747,068 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,219,845千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	2,982,119 千円		
【内訳】普通会計地方債残高	1,999,615 千円	1,999,615 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	366,274 千円		366,274 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	11,878 千円		11,878 千円
退職手当負担見込額	584,352 千円	584,352 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	4,268,370 千円		
【内訳】地方債償還額等充当基金残高	1,800,702 千円		
地方債償還額等充当基金見込額	72,743 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,394,925 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,306,251 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は327,169千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は14,198,069千円です。



行政コスト計算書

行政コスト計算書

自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他
1													
(1-1)人件費	274,471	15.1%	6,424	32,171	38,774	6,940	35,626	6,551	122,983	25,022			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	33,307	1.8%	2,980	402	7,831	3,426	△ 954	0	19,622	0			0
(1-3)賞与引当金繰入等	18,262	1.0%	426	2,146	2,585	461	2,387	434	8,172	1,651			0
小計	326,040	17.9%	9,830	34,719	49,190	10,827	37,059	6,985	150,757	26,673			0
(2-1)物件費	306,816	16.9%	6,850	46,518	41,318	13,944	58,423	2,571	136,461	731			0
(2-2)維持補修費	70,462	3.9%	51,455	2,614	1,641	56	8,723	948	5,027	0			
(2-3)減価償却費	623,789	34.3%	200,487	33,225	34,865	3,411	219,654	3,115	129,032	0			
小計	1,001,067	55.1%	258,792	82,357	77,824	17,411	286,800	6,632	270,520	731			0
(3-1)社会保障給付	74,226	4.1%		15	74,151	60							
(3-2)補助金等	242,583	13.3%	1,350	7,633	45,821	35,000	85,394	43,934	23,217	234			0
(3-3)他会社等への支出額	150,606	8.3%	35,804	0	107,746	7,056	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	12,253	0.7%	0	0	414	414	2,613	9,226	0	0			0
小計	479,668	26.4%	37,154	7,648	227,718	42,530	88,007	53,160	23,217	234			0
(4-1)支払利息	11,025	0.6%									11,025		
(4-2)回収不能見込計上額	549	0.0%										549	
(4-3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	11,574	0.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	11,025	549	0
経常行政コスト a	1,818,349		305,776	124,724	354,732	70,768	411,866	66,777	444,484	27,638	11,025	549	0
(構成比率)			16.8%	6.9%	19.5%	3.9%	22.7%	3.7%	24.4%	1.5%	0.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他	一般財源振替 額
1 使用料・手数料b	37,005		5,837	40	1,962	66	17,823	0	6,225	0	4,972		0	80
2 分担金・負担金・寄附金c	24,585		0	0	18,616	0	0	0	5,908	0	0		0	71
経常収益合計 (b+c) d	61,600		5,837	40	20,578	66	17,823	0	12,133	0	4,972		0	151
d/a	3.40%		1.9%	0.0%	5.8%	0.1%	4.3%	0.0%	2.7%	0.0%	45.1%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト e-d	1,756,749		299,939	124,684	334,154	70,702	394,043	66,777	432,361	27,638	6,053	549	0	△ 151

純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	12,142,312	2,090,221	9,630,890	423,272	△ 2,071
純経常行政コスト	△ 1,756,749			△ 1,756,749	
一般財源					
地方税	226,141			226,141	
地方交付税	1,199,554			1,199,554	
その他行政コスト充当財源	121,561			121,561	
補助金等受入	182,118	10,505		171,613	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,828			△ 3,828	
公共資産除売却損益	254			254	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			47,587	△ 47,587	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			19,875	△ 19,875	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,120	1,120	0
減価償却による財源増		△ 101,032	△ 522,757	623,789	0
地方債償還に伴う財源振替			182,614	△ 182,614	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	12,111,363	1,999,694	9,357,089	756,651	△ 2,071

資金収支計算書

〔 自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	326,179
物件費	306,816
社会保障給付	74,226
補助金等	242,583
支払利息	11,025
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	117,671
その他支出	74,880
支出合計	1,153,380
地方税	226,630
地方交付税	1,199,554
国庫補助金等	170,982
使用料・手数料	36,785
分担金・負担金・寄附金	8,687
諸収入	36,713
地方債発行額	69,111
基金取崩額	0
その他収入	75,907
収入合計	1,893,186
経常的収支額	670,989

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	702,803
公共資産整備補助金等支出	12,253
他会計等への建設費充当財源繰出支出	7,090
支出合計	722,146
国庫補助金等	11,138
地方債発行額	575,600
基金取崩額	0
その他収入	6,253
収入合計	592,989
公共資産整備収支額	△ 129,157

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	466,796
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	25,285
地方債償還額	264,350
長期未払金支払支出	0
支出合計	756,431
国庫補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	73,720
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	254
その他収入	17,394
収入合計	91,368
投資・財務的収支額	△ 665,063

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 123,231
期首歳計現金残高	177,904
期末歳計現金残高	54,673

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成27年度における一時借入金の借入限度額は0円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	2,679,540 千円
繰越金	△ 177,904 千円
地方債発行額	△ 644,711 千円
財政調整基金等取崩額	0 千円
支出総額	△ 2,624,867 千円
地方債償還額	275,375 千円
財政調整基金等積立額	376,800 千円
基礎的財政収支	△ 115,767 千円

貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	5,649,571		1,427,340
②教育	947,971		
③福祉	380,777		
④環境衛生	69,462		
⑤産業振興	4,296,597		
⑥消防	58,620		
⑦総務	1,376,245		
有形固定資産合計	12,779,343		
(2) 売却可能資産	28,770		
公共資産合計	12,808,113		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	54,708		191,914
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	54,708		
(2) 貸付金	0		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	121,320		
③土地開発基金	13,000		
④その他定額運用基金	11,100		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	135,420		
(4) 長期延滞債権	4,019		
(5) 回収不能見込額	1,367		
投資等合計	192,780		
3 流動資産		3 流動負債	
(1) 現金預金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①財政調整基金	926,875		191,914
②減債基金	258,049		
③累計現金	177,904		
④累計外現金	0		
現金預金計	1,362,828		
(2) 未収金			
①地方債	2,408		
②その他	318		
③回収不能見込額	128		
未収金計	598		
流動資産合計	1,363,426		
流動負債合計		211,243	
資産合計		負債合計	
14,364,319		2,222,007	
		<b>【純資産の部】</b>	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	
		12,090,221	
		2 公共資産等整備一般財源等	
		9,630,890	
		3 その他一般財源等	
		423,272	
		4 資産評価差額	
		△2,071	
		純資産合計	
		12,142,312	
		負債・純資産合計	
		14,364,319	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	246,263	千円
②教育	39,489	千円
③福祉	0	千円
④環境衛生	28,021	千円
⑤産業振興	317,056	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	318	千円
計	631,147	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	64,282	千円
②地方債	156,405	千円
③一般財源等	410,460	千円
計	631,147	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
③その他	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,933,636千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

※4 普通会計の将来負担に関する情報

金額

【内訳】

	金額	負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	2,621,085		
【内訳】普通会計地方債残高	1,619,254	1,619,254	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	408,124	0	408,124
一部事務組合等地方債負担見込額	10,283	0	10,283
退職手当負担見込額	583,424	583,424	0
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0	0	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	0	0
基金等将来負担軽減資産	3,625,515		
【内訳】地方債償還額等充当基金残高	1,406,126		
地方債償還額等充当繰入見込額	49,819		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,169,570		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△1,004,430		

※5 有形固定資産のうち、土地は327,169千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,574,280千円です。

平成27年度

地方公共団体全体（一般会計・特別会計）連結財務諸表

一般会計  
国民健康保険特別会計  
村営水道特別会計  
村営下水道事業特別会計  
介護保険特別会計  
後期高齢者医療保険特別会計

天龍村

総務課企画財政係

地方公共団体全体の貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	6,823,133	①普通会計地方債	1,787,084
②教育	916,825	②公営事業地方債	478,940
③福祉	354,973	地方債計	2,266,024
④環境衛生	728,208	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	4,438,843	(3) 引当金	584,979
⑥消防	187,953	(うち退職手当等引当金)	584,979
⑦総務	1,257,748	(うち損失補償等引当金)	0
⑧収益事業	0	(その他の引当金)	0
⑨その他	0	(4) その他	0
有形固定資産合計	14,707,683	固定負債合計	2,851,003
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	28,770	(1) 翌年度償還予定地方債	246,742
公共資産合計	14,736,453	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
2 投資等		(3) 未払金	0
(1) 投資及び出資金	54,708	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	19,293
(3) 基金等	244,577	(6) その他	0
(4) 長期延滞債権	7,244	流動負債合計	266,035
(5) その他	0	負債合計	3,117,038
(6) 回収不能見込額	△ 3,577	純資産合計	
投資等合計	302,952	13,595,109	
3 流動資産		負債・純資産合計	
(1) 現金	1,670,716	16,712,147	
(2) 未収金	2,502		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	△ 476		
流動資産合計	1,672,742		
4 繰延勘定			
	0		
資産合計	16,712,147		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債(翌年度償還予定額を含む)のうち2,219,845千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は329,765千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は15,500,865千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1-1)人件費	305,023	13.3%	14,710	32,171	56,795	11,245	35,626	6,651	122,983	25,022			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	34,610	1.5%	2,980	402	9,134	3,426	△ 954	0	19,622	0			0
(1-3)費与引当金繰入等	19,492	0.9%	482	2,146	3,505	715	2,387	434	8,172	1,651			0
小計	359,125	15.7%	18,172	34,719	69,374	15,386	37,059	6,985	150,757	26,673			0
(2-1)物件費	339,544	14.8%	24,048	46,518	46,493	24,299	58,423	2,571	136,461	731			0
(2-2)維持補修費	71,710	3.1%	52,703	2,614	1,641	56	8,723	946	5,027	0			
(2-3)減価償却費	691,257	30.2%	235,907	33,225	34,865	35,459	219,654	3,115	129,032	0			
小計	1,102,511	48.1%	312,658	82,357	82,999	59,814	286,800	6,632	270,520	731			0
(3-1)社会保険給付	410,671	17.9%		15	410,596	60							
(3-2)補助金等	369,640	16.1%	1,350	7,633	172,878	35,000	85,394	43,994	23,217	234			0
(3-3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	12,253	0.5%	0	0	0	414	2,613	9,226	0	0			0
小計	792,564	34.5%	1,350	7,648	583,474	35,474	88,007	53,160	23,217	234			0
(4-1)支払利息	20,678	0.9%									20,678		
(4-2)回収不能見込計上額	△ 873	0.0%										△ 873	
(4-3)その他行政コスト	15,287	0.7%	0	0	15,287	0	0	0	0	0			0
小計	35,092	1.6%	0	0	15,287	0	0	0	0	0	20,678	△ 873	0
経常行政コスト a	2,289,292		332,180	124,724	751,134	110,674	411,866	66,777	444,494	27,638	20,678	△ 873	0
(構成比率)			14.5%	5.4%	32.8%	4.8%	18.0%	2.9%	19.4%	1.2%	0.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	37,005		5,837	40	1,962	66	17,823	0	6,225	0	4,972		80
2 分担金・負担金・寄附金	195,396		650	0	188,767	0	0	0	5,908	0	0		71
3 保険料	77,948				77,948								
4 事業収益	47,832		16,254	0	0	31,578	0	0	0	0			
5 その他特定行政サービス収入	2,160		0	0	1,864	316	0	0	0	0			
経常収益合計 b	360,361		22,741	40	270,541	31,960	17,823	0	12,133	0	4,972		151
b/a	15.7%		6.8%	0.0%	36.0%	28.9%	4.3%	0.0%	2.7%	0.0%	24.0%		0.0%
(差引) 経常行政コスト a-b	1,928,931		309,439	124,684	480,593	78,714	394,043	66,777	432,361	27,638	15,706	△ 873	0
													△ 151

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	13,771,962	3,605,213	10,402,847	△ 234,027	△ 2,071
純経常行政コスト	△ 1,928,931			△ 1,928,931	
一般財源					
地方税	226,141			226,141	
地方交付税	1,199,554			1,199,554	
その他行政コスト充当財源	121,981			121,981	
補助金等受入	337,466	165,853		171,613	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,828			△ 3,828	
公共資産除売却損益	254			254	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			47,587	△ 47,587	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	19,875	△ 19,875	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,120	1,120	
減価償却による財源増		△ 121,130	△ 570,127	691,257	
地方債償還に伴う財源振替			226,240	△ 226,240	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 129,490	△ 164,866	0	35,376	
期末純資産残高	13,595,109	3,485,070	10,125,302	△ 13,192	△ 2,071



地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	357,303
物件費	339,544
社会保障給付	410,671
補助金等	337,649
支払利息	20,678
その他支出	240,053
支出合計	1,705,898
地方税	226,630
地方交付税	1,199,554
国県補助金等	320,886
使用料・手数料	36,785
分担金・負担金・寄附金	179,488
保険料	78,524
事業収入	47,383
諸収入	38,577
地方債発行額	69,111
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	4,520
その他収入	90,471
収入合計	2,291,929
経常的収支額	586,031

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	723,387
公共資産整備補助金等支出	12,253
支出合計	735,640
国県補助金等	16,580
地方債発行額	583,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	3,167
収入合計	603,347
公共資産整備収支額	△ 132,293

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	29,015
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	273,038
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	25,285
支出合計	327,338
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	254
収益事業純収入	0
その他収入	△ 2,820
収入合計	△ 2,566
投資・財務的収支額	△ 329,904

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	123,834
期首資金残高	1,546,882
期末資金残高	1,670,716

地方公共団体全体の貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活・インフラ・国土保全	6,880,896	①普通会計地方債	1,427,340
②教育	947,971	②公営事業地方債	505,152
③福祉	380,777	地方債計	1,932,492
④環境衛生	734,647	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	4,296,597	(3) 引当金	583,424
⑥消防	58,620	(うち退職手当等引当金)	583,424
⑦総務	1,376,245	(うち損失補償等引当金)	0
⑧収益事業	0	(その他の引当金)	0
⑨その他	0	(4) その他	0
有形固定資産合計	14,675,553	固定負債合計	2,515,916
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	28,770	(1) 翌年度償還予定地方債	225,886
公共資産合計	14,704,323	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
2 投資等		(3) 未払金	0
(1) 投資及び出資金	54,708	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	21,015
(3) 基金等	221,202	(6) その他	0
(4) 長期延滞債権	9,058	流動負債合計	246,901
(5) その他	0	負債合計	2,762,817
(6) 回収不能見込額	△3,035	純資産合計	
投資等合計	281,933	13,771,962	
3 流動資産		負債・純資産合計	
(1) 現金	1,546,882	16,534,779	
(2) 未収金	1,941		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	△300		
流動資産合計	1,548,523		
4 繰延勘定			
	0		
資産合計	16,534,779		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

0千円

②債務保証又は損失補償

0千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

0千円

③その他

0千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,946,889千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は329,765千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は14,809,608千円です。

平成27年度

関連団体連結財務諸表

一般会計

国民健康保険特別会計

村営水道特別会計

村営下水道事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計

(有) 龍泉閣

(有) 天龍農林業公社

社会福祉法人 天龍村社会福祉協議会

天龍村

総務課企画財政係

連結貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	6,823,133	①普通会計地方債	1,787,084
②教育	916,825	②公営事業地方債	478,940
③福祉	397,227	地方公共団体計	2,266,024
④環境衛生	728,208	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,447,446	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	187,953	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,257,748	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,572
有形固定資産合計	14,758,540	(4) 引当金	656,160
(2) 無形固定資産	958	(うち退職手当等引当金)	656,160
(3) 売却可能資産	28,770	(うち損失補償等引当金)	0
公共資産合計	14,788,268	(その他の引当金)	0
		(5) その他	21,117
		固定負債合計	2,944,873
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	37,748	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	246,742
(3) 基金等	381,497	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	7,244	翌年度償還予定額計	246,742
(5) その他	9	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,000
(6) 回収不能見込額	△ 3,577	(3) 未払金	17,854
投資等合計	422,921	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	37,886
3 流動資産		(6) その他	25,476
(1) 資金	1,758,023	流動負債合計	330,958
(2) 未収金	55,807		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	3,275,831
(4) その他	17,492		
(5) 回収不能見込額	△ 476		
流動資産合計	1,830,846		
4 繰延勘定			
	0	純資産合計	13,766,204
		負債・純資産合計	17,042,035
資産合計	17,042,035		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔 自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見 込計上額	その他
(1-1)人件費	640,382	23.4%	14,710	32,171	338,340	11,245	89,380	6,551	122,863	25,022			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	35,164	1.3%	2,980	402	9,134	3,426	△ 400	0	19,822	0			0
(1-3)賞与引当金繰入等	19,492	0.7%	482	2,146	3,505	715	2,387	434	8,172	1,651			0
小計	695,038	25.4%	18,172	34,719	350,979	15,386	91,367	6,985	150,757	26,673			0
(2-1)物件費	484,651	17.7%	24,048	46,518	141,698	24,299	108,413	2,571	138,373	731			0
(2-2)維持補修費	73,323	2.7%	52,703	2,614	1,641	56	10,336	946	5,027	0			
(2-3)減価償却費	707,005	25.8%	235,907	33,225	49,864	35,459	220,403	3,115	129,032	0			
小計	1,264,979	46.2%	312,658	82,357	193,203	59,814	339,152	6,632	270,432	731			0
(3-1)社会保障給付	391,450	14.3%		15	391,375	60							
(3-2)補助金等	339,683	12.4%	1,350	7,633	187,921	35,000	60,394	43,934	23,217	234			0
(3-3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備 補助金等	12,253	0.4%	0	0	0	414	2,613	9,226	0	0			0
小計	743,386	27.1%	1,350	7,648	559,296	35,474	63,007	53,160	23,217	234			0
(4-1)支払利息	20,920	0.8%									20,920		
(4-2)回収不能見込計上額	△ 873	0.0%										△ 873	
(4-3)その他行政コスト	16,925	0.6%	0	0	15,576	0	1,349	0	0	0			0
小計	36,972	1.4%	0	0	15,576	0	1,349	0	0	0	20,920	△ 873	0
経常行政コスト a	2,740,375		332,180	124,724	1,119,054	110,674	494,875	66,777	444,406	27,638	20,920	△ 873	0
(構成比率)			12.1%	4.6%	40.8%	4.0%	18.1%	2.4%	16.2%	1.0%	0.8%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見 込計上額	その他	一般財源振 替額
1 使用料・手数料	37,005		5,837	40	1,962	66	17,823	0	6,225	0	4,972		0	80
2 分担金・負担金・寄附金	200,189		650	0	193,560	0	0	0	5,908	0	0		0	71
3 保険料	77,948				77,948									
4 事業収益	481,429		16,254	0	356,094	31,578	77,591	0	△ 88	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	10,252		0	0	7,716	316	2,220	0	0	0			0	
経常収益合計 b	806,823		22,741	40	637,280	31,960	97,634	0	12,045	0	4,972		0	151
b/a	29.4%		6.8%	0.0%	56.9%	28.9%	19.7%	0.0%	2.7%	0.0%	23.8%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	1,933,552		309,439	124,684	481,774	78,714	397,241	66,777	432,361	27,638	15,948	△ 873	0	△ 151

純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び民間 出資分	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	13,944,970	3,607,332	10,517,738	0	△ 178,029	△ 2,071
純経常行政コスト	△ 1,933,552				△ 1,933,552	
一般財源						
地方税	226,141				226,141	
地方交付税	1,199,554				1,199,554	
その他行政コスト充当財源	121,561				121,561	
補助金等受入	340,567	165,853			174,714	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 3,828				△ 3,828	
公共資産除売却損益	254				254	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			47,587		△ 47,587	
公共資産処分による財源増	0	0	0		0	
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	19,875		△ 19,875	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 1,120		1,120	
減価償却による財源増	△ 121,130	△ 121,130	△ 585,126		706,256	
地方債償還に伴う財源振替			226,240		△ 226,240	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 129,463	△ 165,259	0	0	35,796	
期末純資産残高	13,766,204	3,486,796	10,225,194	0	56,285	△ 2,071

連結資金収支計算書

〔 自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	682,865
物件費	488,773
社会保障給付	391,450
補助金等	307,692
支払利息	20,920
その他支出	255,293
支出合計	2,146,993
地方税	226,438
地方交付税	1,199,554
国県補助金等	321,147
使用料・手数料	36,785
分担金・負担金・寄附金	183,560
保険料	78,524
事業収入	473,462
諸収入	41,590
地方債発行額	69,111
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	4,520
その他収入	114,790
収入合計	2,749,481
経常的収支額	602,488

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	737,142
公共資産整備補助金等支出	12,253
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	749,395
国県補助金等	16,580
地方債発行額	583,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	3,167
収入合計	603,347
公共資産整備収支額	△ 146,048

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	29,015
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	273,038
長期借入金返済額	464
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	34,396
支出合計	336,913
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	5,420
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	254
収益事業純収入	0
その他収入	△ 2,820
収入合計	2,854
投資・財務的収支額	△ 334,059

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	122,381
期首資金残高	1,635,642
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,758,023

貸借対照表

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	6,880,696	①普通会計地方債	1,427,340
②教育	947,971	②公営事業地方債	505,152
③福祉	428,032	地方公共団体計	1,932,492
④環境衛生	734,647	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,303,812	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	58,620	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,376,245	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	64
有形固定資産合計	14,730,023	(4) 引当金	650,914
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	650,914
(3) 売却可能資産	28,770	(うち損失補償等引当金)	0
公共資産合計	14,758,793	(その他引当金)	0
		(5) その他	24,288
		固定負債合計	2,607,758
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	37,748	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	225,886
(3) 基金等	354,432	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	9,058	翌年度償還予定額計	225,886
(5) その他	9	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△3,035	(3) 未払金	13,274
投資等合計	398,212	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	37,923
3 流動資産		(6) その他	
(1) 資金	1,635,642	流動負債合計	306,914
(2) 未収金	55,898		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	2,914,672
(4) その他	5,113,972		
(5) 回収不能見込額	△300		
流動資産合計	1,702,637		
4 繰延勘定			
	0	純資産合計	13,944,970
		負債・純資産合計	16,859,642
資産合計	16,859,642		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	0千円